

Defined Contribution

確定拠出年金

商品ガイド

F F G の i D e C o

福岡銀行確定拠出年金コールセンター
(野村證券(株)へ再委託)

0120-934-080

月～金 9:00～20:00 土・日 9:00～17:00

※祝日・年末年始は休みとなります。

福岡銀行確定拠出年金専用Web

<https://401k.nomura.co.jp/fukuokabank/>



商品ラインアップ一覧

- それぞれの運用商品についての最新の情報は、インターネットサービスやコールセンターで提供しています。
(定期預金の適用金利や、保険商品の保証利率、投資信託の基準価額・目論見書の請求等)
- 運用商品ごとの特性をよく理解して、配分指定の登録や変更、スイッチングを検討してください。
- 配分指定を登録しない場合、指定運用方法が適用されます。

※ それぞれの運用商品に「JIS&T登録略称名」を記載しています。

インターネットサービスや残高通知（「お取引状況のお知らせ」）には、この略称で記載されます。

◆投資信託

商品 番号	種類 運用方針	SW グループ	商品名 【JIS&T登録略称名】	運用会社	信託報酬 (税込)
001	バランス型 アクティブ	D	アライアンス・バーンスタイン・財産設計2020 【アライアンスB財産設計2020】	アライアンス・バーンスタイン	純資産総額に対して 年0.5885%(税抜0.535%) 実質的な負担年0.98%~1.13%程度(税込) ※2025 年1月21日以降
002	バランス型 アクティブ	D	アライアンス・バーンスタイン・財産設計2030 【アライアンスB財産設計2030】	アライアンス・バーンスタイン	純資産総額に対して 年0.6985%(税抜0.635%) 実質的な負担年1.26%~1.36%程度(税込)
003	バランス型 アクティブ	D	アライアンス・バーンスタイン・財産設計2040 【アライアンスB財産設計2040】	アライアンス・バーンスタイン	純資産総額に対して 年0.6985%(税抜0.635%) 実質的な負担年1.26%~1.40%程度(税込)
004	バランス型 アクティブ	D	アライアンス・バーンスタイン・財産設計2050 【アライアンスB財産設計2050】	アライアンス・バーンスタイン	純資産総額に対して 年0.8635%(税抜0.785%) 実質的な負担年1.57%~1.59%程度(税込)
005	バランス型 アクティブ	F	セゾン・グローバルバランスファンド 【セゾン・グローバルバランス】	セゾン投信	純資産総額に対して 年0.495%(税抜0.45%)実質 的な負担年0.56%±年 0.02%程度(税込)
006	バランス型 パッシブ	D	たわらノーロードバランス（堅実型） 【たわらノーロードバランス堅実型】	アセットマネジメントOne	純資産総額に対して 年0.143%（税抜0.13%） 以内
007	バランス型 パッシブ	D	たわらノーロードバランス（標準型） 【たわらノーロードバランス標準型】	アセットマネジメントOne	純資産総額に対して 年0.143%（税抜0.13%） 以内
008	バランス型 パッシブ	D	たわらノーロードバランス（積極型） 【たわらノーロードバランス積極型】	アセットマネジメントOne	純資産総額に対して 年0.143%（税抜0.13%） 以内
009	国内株式 パッシブ	A	野村国内株式インデックスファンド・TOPIX（確定拠 出年金向け） 【野村国内株式インデックス】	野村アセットマネジメント	純資産総額に対して 年0.154%（税抜0.14%）
010	国内株式 アクティブ	A	野村リアルグロース・オープン（確定拠出年金向け） 【野村リアルグロース・オープン】	野村アセットマネジメント	純資産総額に対して 年0.935%（税抜0.85%）

信託財産留保額	商品概要
-	当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。複数の投資対象ファンドを通じ、分散投資を行います。当初設定時の基本資産配分は、日本株式 28%、海外株式 42%、日本債券、海外債券、世界のリート各 10%です。時間の経過に従い資産配分を、株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高め、2035年を目処に債券と短期金融商品中心の資産配分へと変更します。外貨建資産について、一部為替ヘッジを行います。
-	当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。複数の投資対象ファンドを通じ、分散投資を行います。当初設定時の基本資産配分は、日本株式 33.6%、海外株式 50.4%、日本債券、海外債券各 3%、世界のリート 10%です。時間の経過に従い資産配分を、株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高め、2045年を目処に債券と短期金融商品中心の資産配分へと変更します。外貨建資産について、一部為替ヘッジを行います。
-	当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。複数の投資対象ファンドを通じ、分散投資を行います。当初設定時の基本資産配分は、日本株式 36%、海外株式 54%、世界のリート 10%です。時間の経過に従い資産配分を、株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高め、2055年を目処に債券と短期金融商品中心の資産配分へと変更します。外貨建資産について、一部為替ヘッジを行います。
-	当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。複数の投資対象ファンドを通じ、分散投資を行います。当初設定時の基本資産配分は、日本株式 7.2%、海外株式 82.8%、世界のリート 10%です。時間の経過に従い資産配分を、株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高め、2065年を目処に債券と短期金融商品中心の資産配分へと変更します。外貨建資産について、一部為替ヘッジを行います。
売却時 1 万口につき 基準価額の 0.1%	当ファンドはファンド・オブ・ファンズにて運用します。主として、米国バンガードが設定した国内外の株式市場及び債券市場を投資対象としたインデックス型の外国投資証券への投資を通じて分散投資を行います。株式と債券の基本資産配分比率は、原則として株式 50%、債券 50%とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
-	9つのマザーファンドを通じて、実質的に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券に投資します。各マザーファンドは各資産クラスの代表的な指数に連動した投資成果をめざして運用を行います。資産配分比率は国内債券 36%、先進国債券（ヘッジあり） 33%、先進国債券 3%、新興国債券 8%、国内株式 4%、先進国株式（ヘッジあり） 12%、新興国株式 1%、国内リート 2%、先進国リート 1%とします。一部、対円での為替ヘッジを行います。
-	9つのマザーファンドを通じて、実質的に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券に投資します。各マザーファンドは各資産クラスの代表的な指数に連動した投資成果をめざして運用を行います。資産配分比率は国内債券 17%、先進国債券（ヘッジあり） 23%、先進国債券 4%、新興国債券 6%、国内株式 7%、先進国株式（ヘッジあり） 21%、先進国株式 6%、新興国株式 1%、国内リート 10%、先進国リート 5%とします。一部、対円での為替ヘッジを行います。
-	9つのマザーファンドを通じて、実質的に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券に投資します。各マザーファンドは各資産クラスの代表的な指数に連動した投資成果をめざして運用を行います。資産配分比率は国内債券 3%、先進国債券（ヘッジあり） 13%、先進国債券 1%、新興国債券 3%、国内株式 13%、先進国株式（ヘッジあり） 24%、先進国株式 16%、新興国株式 2%、国内リート 13%、先進国リート 12%とします。一部、対円での為替ヘッジを行います。
-	国内株式マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資を行います。なお、株式に直接投資する場合があります。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。
-	野村リアルグロース・オープンマザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式の実質組入比率は、高位を基本とします。 Russell/Nomura Total Market Growth インデックスをベンチマークとします。

◆投資信託

商品 番号	種類 運用方針	SW グループ	商品名 【JIS&T登録略称名】	運用会社	信託報酬 (税込)
011	国内株式 アクティブ	C	ひふみ年金 【レオスキャピタル／ひふみ年金】	レオス・キャピタルワークス	純資産総額に対して 年0.836%（税抜 0.7600%）
012	国内債券 パッシブ	A	野村国内債券インデックスファンド・NOMURA－ B P I 総合（確定拠出年金向け） 【野村国内債券インデックス】	野村アセットマネジメント	純資産総額に対して 年0.132%（税抜0.12%）
013	外国株式 パッシブ	C	野村外国株式インデックスファンド・MSCI－ K O K U S A I （確定拠出年金向け） 【野村外国株式インデックス】	野村アセットマネジメント	純資産総額に対して 年0.09889%（税抜 0.0899%）
014	外国株式 アクティブ	F	セゾン・資産形成の達人ファンド 【セゾン資産形成の達人】	セゾン投信	純資産総額に対して 年0.572%（税抜0.52%） 実質的な負担年1.34%±年 0.2%程度（税込）
015	新興国株式 パッシブ	E	D C ニッセイ新興国株式インデックス 【ニッセイ新興国株式インデックス】	ニッセイアセットマネジメン ト	純資産総額に対して 年0.275%（税抜0.25%）
016	外国債券 パッシブ	C	野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け） 【野村外国債券インデックス】	野村アセットマネジメント	純資産総額に対して 年0.154%（税抜0.14%）
017	新興国債券 パッシブ	C	D C ダイワ新興国債券インデックスファンド 【ダイワ新興国債券インデックス】	大和アセットマネジメント	純資産総額に対して 年0.374%（税抜0.34%）
018	国内REIT アクティブ	A	野村 J－R E I T ファンド（確定拠出年金向け） 【野村 J－R E I T】	野村アセットマネジメント	純資産総額に対して 年1.045%（税抜0.95%）
019	海外REIT パッシブ	C	たわらノーロード先進国リート 【たわらノーロード先進国 R E I T】	アセットマネジメント O n e	純資産総額に対して 年0.297%（税抜0.27%） 以内

◆元本確保型

商品 番号	種類	SW グループ	商品名 【JIS&T登録略称名】	商品提供会社
020	預貯金	B	福岡銀行自由満期型定期預金 【ふくぎん自由満期定期預金】	株式会社福岡銀行

信託財産留保額	商品概要
-	ひふみ投信マザーファンドを通じて、国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。運用にあたっては、国内外の長期的な経済循環を勘案して、適切な国内外の株式市場を選び、そのなかで、長期的な企業の将来価値に対して、その時点での市場価値が割安であると考えられる銘柄を選別し、長期的に分散投資します。原則として、為替ヘッジを行いません。
-	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド受益証券を通じて、わが国の公社債に投資を行います。なお、直接公社債等に投資する場合があります。NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。
-	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド受益証券を通じて、外国の株式に投資し、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。なお、株式に直接投資する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
売却時1万口につき 基準価額の0.1%	当ファンドの運用は、ファンド・オブ・ファンズ的方式で行います。一貫した「長期投資」という投資哲学に基づいて運用されている投資信託証券への投資を通じて、長期的な資産の成長を図ります。投資信託証券への投資にあたっては、国内外の投資信託証券の中から、資産規模、運用実績、コストなどの面ならびに投資信託証券の運用方針、投資態度をリサーチの上、投資を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
-	ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンドを通じて、実質的に新興国の株式等（DR（預託証書）を含みます）に投資することにより、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
-	外国債券マザーファンド受益証券を通じて、外国の公社債に投資します。なお、直接公社債等に投資する場合があります。FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いません。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
-	ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンドの受益証券を通じて、新興国通貨建ての債券に投資し、投資成果をJPモルガンガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケットグローバルダイバーシファイド（円換算）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
-	J-REITマザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されているREITを実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。個別銘柄の流動性・収益性等の判断に基づき、市場ウェイトに対してオーバー・ウェイト/アンダー・ウェイト等を決定し、ポートフォリオを構築します。J-REITの実質組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。
-	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除く世界各国の不動産投資信託証券に実質的に投資します。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。S&P先進国REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果をめざして運用を行います。実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

商品概要
元本確保型の運用商品です。満期毎に利息が付与され、元本とともに自動継続されます。いつでも解約できますが（一部解約も可能）、満期前に解約した場合には、預入時の預入期間に応じた利率が適用されます。（ただし、元本は保証されています）定期預金はペイオフの対象です。運用商品の選択に際しては、個人資産の預け先や預入額も考慮してください。

運用商品選定理由

◆商品選定の基本的考え方

法令に定められる金融商品を選定対象とし、加入者などが老後における年金給付に必要な資産を形成するために、適切な分散投資が可能となるような資産種類を確保することを目的として選定しています。

下記運用商品は、商品選定時に得られる最新の情報に基づき選定しました。

今後も継続的に運用商品についての状況確認を行い、問題点があると判断された場合には、加入者などに報告・同意の上で商品変更を行う場合があります。

◆各運用商品の選定理由

商品名	商品の選定理由
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020	国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および外国リートを投資対象とし、基本組入れ比率に基づき各資産に投資します。また、個別資産毎にアクティブ運用を行います。ターゲットイヤーファンドのため、基本組入れ比率は時間の経過に伴いファンドのリスクが徐々に低下するようスケジュールされています。年齢に適した資産配分を行うことから、長期的な運用に適しています。【この運用商品は株式会社福岡銀行が選定しました。】
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030	国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および外国リートを投資対象とし、基本組入れ比率に基づき各資産に投資します。また、個別資産毎にアクティブ運用を行います。ターゲットイヤーファンドのため、基本組入れ比率は時間の経過に伴いファンドのリスクが徐々に低下するようスケジュールされています。年齢に適した資産配分を行うことから、長期的な運用に適しています。【この運用商品は株式会社福岡銀行が選定しました。】
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040	国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および外国リートを投資対象とし、基本組入れ比率に基づき各資産に投資します。また、個別資産毎にアクティブ運用を行います。ターゲットイヤーファンドのため、基本組入れ比率は時間の経過に伴いファンドのリスクが徐々に低下するようスケジュールされています。年齢に適した資産配分を行うことから、長期的な運用に適しています。【この運用商品は株式会社福岡銀行が選定しました。】
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050	国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および外国リートを投資対象とし、基本組入れ比率に基づき各資産に投資します。また、個別資産毎にアクティブ運用を行います。ターゲットイヤーファンドのため、基本組入れ比率は時間の経過に伴いファンドのリスクが徐々に低下するようスケジュールされています。年齢に適した資産配分を行うことから、長期的な運用に適しています。【この運用商品は株式会社福岡銀行が選定しました。】
セゾン・グローバルバランスファンド	世界中の株式・債券を投資対象とし、バンガードのインデックスファンドに投資します。株式と債券の投資比率は原則50：50で分散してリスクを抑えるとともに、長期の資産形成に特化することで運営にかかるコストも抑えていることから、長期安定的な運用が期待できます。【この運用商品は株式会社福岡銀行が選定しました。】
たわらノーロードバランス（堅実型）	国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券を投資対象とし、各資産クラスの代表的な指数（インデックス）に連動した投資成果をめざしてパッシブ運用を行います。各ファンドの基本配分比率に基づき、投資スタイルにあった効率的な分散投資が可能です。加えて、時価変動等により、資産配分比率が基本配分比率から一定以上乖離した場合はリバランスを行う運用プロセスを構築していることから、長期安定的な運用に適しています。【この運用商品は株式会社福岡銀行が選定しました。】
たわらノーロードバランス（標準型）	国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券を投資対象とし、各資産クラスの代表的な指数（インデックス）に連動した投資成果をめざしてパッシブ運用を行います。各ファンドの基本配分比率に基づき、投資スタイルにあった効率的な分散投資が可能です。加えて、時価変動等により、資産配分比率が基本配分比率から一定以上乖離した場合はリバランスを行う運用プロセスを構築していることから、長期安定的な運用に適しています。【この運用商品は株式会社福岡銀行が選定しました。】

◆各運用商品の選定理由

商品名	商品の選定理由
たわらノーロードバランス（積極型）	国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券を投資対象とし、各資産クラスの代表的な指数（インデックス）に連動した投資成果をめざしてパッシブ運用を行います。各ファンドの基本配分比率に基づき、投資スタイルにあった効率的な分散投資が可能です。加えて、時価変動等により、資産配分比率が基本配分比率から一定以上乖離した場合はリバランスを行う運用プロセスを構築していることから、長期安定的な運用に適しています。【この運用商品は株式会社福岡銀行が選定しました。】
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指したパッシブ運用を行います。わかりやすい商品性と国内株式市場への分散投資が可能なことから、長期的な運用に適しています。【この運用商品は株式会社福岡銀行が選定しました。】
野村リアルグロース・オープン（確定拠出年金向け）	国内株式のうち、中長期的に高い成長が期待できる企業の株式（成長株）を投資対象として、Russell/Nomura Total Market Growthインデックスを上回る投資成果を目指すアクティブ運用です。ボトムアップアプローチにより選別された銘柄に対し、成長性を踏まえたバリュエーション評価（割高・割安度合いの評価）を行いポートフォリオを構築します。調査・分析は組織的に行われているため信頼度が高く、長期安定的な運用が期待できます。【この運用商品は株式会社福岡銀行が選定しました。】
ひふみ年金	国内株式、外国株式を主な投資対象とするアクティブ運用です。株式の組入比率は、市場環境に応じて変化します。長期的な経済環境や経済構造の変化、経済の発展段階等を踏まえて選別した株式市場において、産業のトレンドを勘案しつつ、定性・定量の両面から調査・分析を行い、業種や企業規模にとらわれず、将来価値に対してその時点での市場価値が割安と判断される銘柄に選別投資することから、長期的な運用に適しています。【この運用商品は株式会社福岡銀行が選定しました。】
野村国内債券インデックスファンド ・NOMURA-BPI総合（確定拠出年金向け）	NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）に連動する投資成果を目指したパッシブ運用を行います。わかりやすい商品性と国内公社債への分散投資が可能なことから、長期的な運用に適しています。【この運用商品は株式会社福岡銀行が選定しました。】
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI（確定拠出年金向け）	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）に連動する投資成果を目指したパッシブ運用を行います。わかりやすい商品性と外国株式への分散投資が可能なことから、長期的な運用に適しています。【この運用商品は株式会社福岡銀行が選定しました。】
セゾン・資産形成の達人ファンド	主に海外および日本の株式を投資対象とし、ファンド・オブ・ファンズ形式でそれぞれの地域に強みを持つファンドに投資します。短期的な市場動向でなく投資対象の価値を重視した選別投資ならびにポートフォリオ構築を行うことから、長期安定的な運用が期待できます。【この運用商品は株式会社福岡銀行が選定しました。】
DCニッセイ新興国株式インデックス	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指したパッシブ運用を行います。わかりやすい商品性と新興国株式への分散投資が可能なことから、長期的な運用に適しています。【この運用商品は株式会社福岡銀行が選定しました。】
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果を目指したパッシブ運用を行います。わかりやすい商品性と外国公社債への分散投資が可能なことから、長期的な運用に適しています。【この運用商品は株式会社福岡銀行が選定しました。】
DCダイワ新興国債券インデックスファンド	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット グローバルダイバーシファイド（円換算）に連動する投資成果を目指したパッシブ運用を行います。わかりやすい商品性と新興国通貨建て債券への分散投資が可能なことから、長期的な運用に適しています。【この運用商品は株式会社福岡銀行が選定しました。】
野村J-REITファンド（確定拠出年金向け）	国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITを投資対象とし、流動性、収益性、成長性等に基づく銘柄選定によるアクティブ運用を行うことで高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益を追求します。運用プロセスは確立されており、個別銘柄評価、ポートフォリオ構築は明確な基準のもと行われているため信頼感が高く、長期的な運用に適しています。【この運用商品は株式会社福岡銀行が選定しました。】

◆各運用商品の選定理由

商品名	商品の選定理由
たわらノーロード先進国リート	S & P 先進国 R E I T インデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果を目指したパッシブ運用を行います。わかりやすい商品性と日本を除く世界各国の不動産投資信託証券への分散投資が可能なことから、長期的な運用に適しています。 【この運用商品は株式会社福岡銀行が選定しました。】
福岡銀行自由満期型定期預金	お預入れ時からの期間に応じた利率を解約日まで適用する定期預金です。マネーパールとしての利便性も高く、安全性の高い運用が可能であり、法令上の元本確保商品として選定します。 【この運用商品は株式会社福岡銀行が選定しました。】

指定運用方法の適用

指定運用方法とは、掛金の配分指定（運用指図）が行われていない場合に、一定期間を経過すると自動的に購入される商品のことをいいます。

指定運用方法は、高齢期の所得確保に資する運用商品として、「長期的な観点から、物価その他の経済事情の変動により生じる損失に備え、収益の確保を図るためのもの」とされています。

◆指定運用方法と指定運用方法としての選定理由

指定運用方法	指定運用方法としての選定理由
アライアンス・バーンスタイン・財産設計シリーズ	年齢を経るにつれてリスク許容度が小さくなることを想定し、時間の経過とともに株式中心の積極的な運用から債券中心の保守的な運用へ、少しずつ資産配分を変更していくよう設計されている。市場環境に応じて資産配分を機動的に変更することで、経済事情の変動等により生ずるリスクに備えながら長期的な収益の確保を図る。

◆指定運用方法による運用の流れ

- ① 掛金の配分指定（運用指図）が行われていない場合は、初回掛金納付日より規約で定められた特定期間（※1）が開始されます。
- ② 特定期間中の掛金は、「現金相当の資産（未指図資産）」として管理されます。
- ③ 掛金の配分指定（運用指図）が行われないうまま特定期間（※1）が経過すると「特定期間経過のお知らせ」がJIS&Tから送付されます。
- ④ 特定期間経過後、規約で定められた猶予期間（※2）までに掛金の配分指定（運用指図）が行われないう場合は、指定運用方法に「現金相当の資産（未指図資産）」の全額を充てる運用指図をご自身が行ったものとみなし、指定運用方法が自動購入されます。
- ⑤ 猶予期間経過後は、拠出される掛金に対する配分指定（運用指図）は、指定運用方法が適用されます。

※ 特定期間、猶予期間中に掛金の配分指定（運用指図）を行った場合は、それまでの「現金相当の資産（未指図資産）」および、その後に拠出される掛金に対して、配分指定（運用指図）が適用されます。

※ 指定運用方法から他の運用商品への変更（運用指図）はいつでも行えます。

※ 指定運用方法による運用は、ご自身が運用指図をした場合と同様に運用の結果（利益、損失）に係る責任はご自身に帰属します。

特定期間 ※ 1	猶予期間 ※ 2
3ヶ月	31日

◆指定運用方法に関する利益の見込みおよび損失の可能性

ターゲットイヤーまでの期間中、資産成長を最優先し時間経過とともに安全性を重視する商品ですが、投資元本や利回りは保証されているものではなく、基準価額の下落等により、損失を被り投資元本が割り込むことがあります。

スイッチングの手続きにかかる日数

売却や購入する商品によって、手続きに必要な日数が異なります。

そのため、売買の価額が決定する日（約定日）や取引結果が確認できる日（照会可能日）なども異なります。

下記の表で、スイッチング（SW）のスケジュールについて確認してください。

◆売却・購入のパターン別スイッチングスケジュール

売却商品 グループ	購入商品 グループ		スイッチング指示日からの日数										
			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
A	A	売却	SW指示日	発注日 約定日				受渡日					
		購入						発注日 約定日	受渡日	照会可能日			
	B	売却	SW指示日	発注日 約定日				受渡日					
		購入						発注日	約定日 受渡日	照会可能日			
	C D E	売却	SW指示日	発注日 約定日				受渡日					
		購入					発注日	約定日	受渡日	照会可能日			
	F	売却	SW指示日	発注日 約定日				受渡日					
		購入				発注日		約定日	受渡日	照会可能日			
B	A	売却	SW指示日	発注日	約定日 受渡日								
		購入				発注日 約定日	受渡日	照会可能日					
	B	売却	SW指示日	発注日	約定日 受渡日								
		購入				発注日	約定日 受渡日	照会可能日					
	C D E	売却	SW指示日	発注日	約定日 受渡日								
		購入				発注日	約定日	受渡日	照会可能日				
	F	売却	SW指示日	発注日	約定日 受渡日								
		購入				発注日		約定日	受渡日	照会可能日			

◆売却・購入のパターン別スイッチングスケジュール

売却商品 グループ	購入商品 グループ		スイッチング指示日からの日数										
			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
C	A	売却	SW指示日	発注日	約定日			受渡日					
		購入						発注日 約定日	受渡日	照会可能日			
	B	売却	SW指示日	発注日	約定日			受渡日					
		購入						発注日 受渡日	約定日	照会可能日			
	C D E	売却	SW指示日	発注日	約定日			受渡日					
		購入					発注日	約定日	受渡日	照会可能日			
	F	売却	SW指示日	発注日	約定日			受渡日					
		購入					発注日		約定日	受渡日	照会可能日		
D	A	売却	SW指示日	発注日	約定日				受渡日				
		購入							発注日 約定日	受渡日	照会可能日		
	B	売却	SW指示日	発注日	約定日				受渡日				
		購入							発注日	約定日 受渡日	照会可能日		
	C D E	売却	SW指示日	発注日	約定日				受渡日				
		購入						発注日	約定日	受渡日	照会可能日		
	F	売却	SW指示日	発注日	約定日				受渡日				
		購入					発注日		約定日	受渡日	照会可能日		
E	A	売却	SW指示日	発注日	約定日						受渡日		
		購入									発注日 約定日	受渡日	照会可能日
	B	売却	SW指示日	発注日	約定日						受渡日		
		購入									発注日	約定日 受渡日	照会可能日

◆売却・購入のパターン別スイッチングスケジュール

売却商品 グループ	購入商品 グループ		スイッチング指示日からの日数										
			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
E	C D E	売却	SW指示日	発注日	約定日						受渡日		
		購入								発注日	約定日	受渡日	照会可能日
	F	売却	SW指示日	発注日	約定日						受渡日		
		購入							発注日		約定日	受渡日	照会可能日
F	A	売却	SW指示日	発注日		約定日			受渡日				
		購入							発注日 約定日	受渡日	照会可能日		
	B	売却	SW指示日	発注日		約定日			受渡日				
		購入							発注日	約定日 受渡日	照会可能日		
	C D E	売却	SW指示日	発注日		約定日			受渡日				
		購入						発注日	約定日	受渡日	照会可能日		
	F	売却	SW指示日	発注日		約定日			受渡日				
		購入						発注日		約定日	受渡日	照会可能日	

- ・この表は午前10時以降にスイッチング指示を行った場合のスケジュールです。
午前10時以前にスイッチング指示を行うとSW指示日と売却発注日は同日になります。
- ・日付は、すべて金融機関の営業日換算となります。土日・祝日・年末年始は日数に入っておりません。
- ・外国市場が休場の場合やその他やむをえない事情がある場合など、金融機関の営業日であっても商品によって売却や購入の発注ができなくなる日があります。スイッチングの際に売却または購入する商品の発注日がこのような発注できない日にあたる場合には、その直後の発注可能日が発注日となるように発注日がスライドされます。
- ・今後何らかの事情により上記の表の通りにならない可能性があります。

SW指示日 : スイッチングの指示を行う日。ただし午前10時までに指示を行うとその日に売却の発注が出され、スイッチング指示日＝売却発注日となります。

発注日 : スイッチングの指示を受け売却または購入が発注される日。原則、解約または取得の申込日。

約定日 : 売却または購入する価額が決定する日。（預金などは適用金利が決定する日）

受渡日 : 売却または購入代金を精算する日。

照会可能日 : スイッチングの取引結果がコールセンター・インターネットサービスで確認できるようになる日。

各商品の運用上の留意点について

■投資信託の留意点

投資信託は、主に国内外の株式および国内外の債券に実質的に投資する効果を有しますので、株式の価格下落、金利変動等による債券の価格下落や、株式および債券の発行会社・発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また為替の変動により損失を被ることがあります。

■投資信託運用会社における信託財産運用上の留意点

～取得・解約申込みの受付けの中止、既に受付けた取得・解約申込みの受付けの取り消し～

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、運用会社の判断でファンドの受益権の取得や解約申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得や解約申込みの受付けを取り消す場合があります。

■その他の留意点

コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

電話回線、インターネット回線、コールセンターシステム、端末等の不具合により、配分変更またはスイッチングが行えなかったことに起因する損害について、野村證券に重大な過失がある場合を除き、野村證券は責任を負いかねます。

「手続き締切時間」について
配分変更またはスイッチングの指示が手続き締切時間までに完了しなかったことに起因する損害について、野村證券は責任を負いかねます。時間に余裕をもって指示を行ってください。

当資料は、確定拠出年金法第24条およびその他関係法令に規定する運用の方法に関する情報の提供並びに確定拠出年金法第22条に規定する資産の運用に関する基礎的な資料の提供に資するために、信頼できると判断したデータを基に野村證券が作成したものであり、特定の運用商品の推奨や投資勧誘を目的として作成されたものではなく、その正確性が保証されているものではありません。また、金融商品取引法による開示資料ではありません。当資料の内容は作成日現在の情報に基づいて作成されており、将来変更される可能性があります。当資料中の運用実績に関するグラフ・図表・数値、その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。この資料のいかなる部分も一切の権利は野村證券に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等はできません。

2025年01月14日現在における情報に基づき作成しています。